

パラリン詐欺に注意

バリアフリー調査で金銭要求（国土交通省）

国土交通省（国交省）は7月6日、東京パラリンピックのバリアフリー調査に関する詐欺未遂事件が発生したとして注意喚起した。

静岡県在住の男性宅に国交省職員を名乗る男女2組が訪問し、「バリアフリー施策の調査を行っている。協力してもらえば大会チケットを協力価格30万円で提供する」と言われ、金銭を要求されたという。

この男性は、詐欺行為の可能性が高いと考え、名刺に書かれた代表番号と内線番号（実在する番号）に電話したことで発覚した。

国交省は「バリアフリー施策に取り組んではいるが、一般の家庭を訪問して勧誘したり、金品を要求したりすることはない」として、注意を呼び掛けている。

（福祉新聞・第2771号 2016年7月18日）